

タイの農業について

サワディーカップ。岡山県タイビジネスサポートデスクの辻です。

現在、タイには多くの日系企業が進出しており、その中心となっているのが製造業です。特に自動車産業はタイ経済を支える大きな柱となり、タイは「東南アジアのデトロイト」として ASEAN 域内の経済を牽引する存在となりました。その陰で農業も国を支える大切な産業であり、コメや天然ゴムなどの国際競争力に優れた産品が揃っています。今回はタイの農業の機械化及び高度化の現状についてお届けします。

<長期経済政策「タイランド4.0」>

「中心国の罨」からの脱却を目指すタイ政府は、長期(20年)ビジョンの経済発展政策「タイランド4.0」を2017年発表。最終年の2036年には、高所得国(日本、韓国、シンガポールと同じレベル)入りを目指しています。重点産業である農業食品分野においては現在世界第11位にある食品輸出ランキングを引き上げ、主力のコメに加え農産物や水産物などすべての項目で上位トップ10を狙うと宣言。そして2036年までに、食品輸出高で世界のトップ5を目指しています。その実現の為に取分け歴史的に、過去も、現在も、将来もタイ国の大きな柱である農業(主として稲作)の機械化、高度化は重要な課題です。

<タイの農業の歴史>

日本の平安末期、鎌倉時代の頃は、タイではスコータイ王国のプララン朝でした。タイ国3大王の一人として国民から崇拝されているラームカムヘーン王(1279-1299)が治め、農耕社会をベースに豊かな社会を築いていたと言われていました。その豊かさを誇り、「水に魚あり、田に稲あり」との碑文を残しています。これは、旧都スコータイに発見された碑文に書かれ、タイ王国においてタイ語で刻まれた最古の遺跡です。ユネスコの世界遺産に登録されています。

タイの水耕稲作の起源は、西暦1000年代に遡ります。モンゴル民族の大移動のうねりに押されたタイ(シャム)族が、人口増加による食料難に陥り、その確保を課題として、従来の生活圏であった中国の雲南省地域から南下、現在地に定住したことに始まります。タイの国土面積は日本の約1.4倍の5,131万ha。このうち農地の面積は1,980万haで、全体の38.6%を占めます。日本の農地面積の約4.3倍にあたるこの広い農地が、タイ農業の地盤であり、タイ国を支えてきました。また熱帯・亜熱帯の温暖な気候は1年を通じた作物栽培を可能とし、チャオプラヤー川辺の中部平原を中心とする灌漑可能な水田ではコメの二年五作や三期作など、昔も今も、収穫回数が複数回にわたる得も言われぬ豊穡の地です。

タイ王国の農業は、この広い国土面積と温暖で湿潤な気候のお陰で収穫高が多いことにより、輸出価格競争力を保ち続けることが出来ました。過去より、輸出シェアは高く、大きな外貨獲得源となってきました。商品的には、タピオカ、天然ゴム、穀物、砂糖、コーヒー等の生産、パイナップル加工、エビ等多々ありますが、コメが最重要な農産物です。世界のコメ市場においては、タイ国は主要な輸出国で、2012年まで30年にわたり輸出 No. 1 の実績を誇り、2018年はインドに次ぎ、世界2位の地位を確保しました。

しかし、本年2020年上半期(1-6月)のコメの輸出量は、タイ・コメ輸出業協会(TREA)によれば、前年同期比32%減の314万トン、輸出額は22億米ドル(約2,357億円)でした。輸出量は、インド、ベトナムに続く世界第3位に落ちました。コメの品種改良やバーツ高の抑制により、一日も早く競争力を引き上げなければ、他国の躍進に勝てず、コメの輸出量は世界4位以下に早晚転落する可能性が出てきています。

タイではこれまで人口の増加に従い、未開拓地を開墾し、増産を都度実現してきました。このサイクルが定着し、土地の有効活用を促し、非常に良い好循環に恵まれてきました。特に1960年代以降、機械化のお陰で、生産高は大きく増大しました。機械化と言っても日本から輸入された耕運機程度でした。しかしながら、1962年から1983年の間、農業分野は年平均で4.1%程度成長し、結果1980年代には労働人口の70%以上が農業に従事しておりました。

<タイ農業の機械化の現状>

1990年代半ば、乗用トラクターの稼働台数が急増し、10年間で2倍以上となりました。2002年には日系メーカーが水田用トラクターとコンバインを市場投入し、稲作の機械化が始まりました。ただし、農家の可処分所得は未だ少なく、ほとんど中古車でした。新車需要が発生するポイントはある農機メーカーによると、一人当たりの個人所得がUS\$2,500を超える時点とのこと。タイは、2004年にこの所得水準を超えています。ここから、新車需要が活発化し、機械化に拍車がかかりました。

2006年になると、農家の所得向上に加え、農機具機械メーカーの魅力的なファイナンスのお陰で、新車販売が20,000台を超え、初めて新車の稼働台数が中古車を上回りました。近年は、燃費の向上したトラクターに、多様な耕作地、多様な農産物に対応できるアタッチメントの種類を増やし、自動操舵システムによる自動化、レーザーセンサーを取り付けリアルタイムに生育状況を計測するなどの高度化の歩みが始まりました。

タイ政府は、政策的に国家収入の柱として歳入を増やすために、敢えて安い国内価格のレベルでコメの輸出を奨励し、それによって確保した歳入で、経済の他分野への投資を促進しました。時を同じくして、1985年のプラザ合意を契機に、日本からの対米輸出に窮した日本企業はGSP(米国政府の特恵関税)と安い労働力を求め、家電産業を初めとして、タイに生産移管したことや、タイ政府の国策もあり工業化が進みました。この工業化の過程では、農業、農家、農民がある意味では犠牲となりました。農業以外の他の産業の発展に応じて、農民は農業以外に職を見出し、農業就労人口は減少、農業はやむなく労働集約型産業から、資本集約的産業にならざるを得なくなりました。政府はこれを進めるために、機械化を推進

し、強制的に銀行に農業分野へ低利融資を提供させる法律と、タイ農業・農業協同組合銀行（Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives : BAAC）を通じて、農業機械の普及を後押ししました。

さらに、農民の教育や灌漑、田園道路にも投資しました。結果は1983年から2007年まで2.2%成長を継続的に実現しましたが、農業分野で必要な労働力は、約半分しか供給出来ない状態になってしまいました。1970年に25.9%を占めていたGDPにおける農業（農林水産業）の比率は、その後の製造業やサービス業などの急速な発展により低落傾向が続き、2010年には12.4%にまで低下しています。

農業機械の導入は、単なる食料の増産だけではなく、農民の労働力を他産業でも有効に活かすことにもつながります。農業人口は1990年代は、約2,000万人でしたが、機械化に拍車がかかる2004年には急減し、1,363万人となりました。現在は人口の約25%に当たる1,635万人が農業に従事しています。

タイの食料・農業・農村基本法では、生産現場の軽労化や生産性向上、農業の自然循環機能の発揮等が掲げられており、そのため、機械化の促進が不可欠とされました。タイ、インドネシア及びベトナム製の稲作用農業機械は、日本の農業機械メーカーが中心に技術協力、研究開発分野も協力し、発展させてきました。タイでの日本の農機メーカーの好事例がインドネシアでもベトナムでも参考にされました。日本の農業機械メーカーの功績です。

<タイの農業の課題>

農業のGDPに占める比率、農地面積、農業雇用、農村人口など多く関連指標は、他のASEAN諸国と比べ高いものの、課題は1ヘクタールごとの生産性がASEAN諸国と比較して低いことです。灌漑施設が不十分であるため、二期作が可能なのは、チャオプラヤー川辺の中部で、農地面積の相当部分を占める東北部は一期作であるため、タイ全体として単位当たりの生産性が低い結果となっています。農民の高齢化、少子化による若年労働力の枯渇、そして農業従事者の所得が不安定かつ少ないことが原因です。ファイナンスの観点でも、東南アジア諸国中でタイ農家の所得が低く、同じ価格帯の農機でもマーケット標準として回収期間が他国より長くなっています。

農家の収入は、干ばつと洪水の影響により安定せず、不足分を仲介仲買のコメ商人からの借入で賄い、その日暮らしを送り、借金が返せず、土地を売らざるを得ない小農家がまだまだ多く、生産性を上げるのに大規模化が必要にもかかわらず逆行していると言わざるを得ません。また、経済的な貧しさが理由で農家の子弟の教育レベルは低いままで止まっています。

<農業の高度化に向けて>

旧情報技術通信省はタイ国立電子コンピューター技術研究センター（NECTEC）と連携し、農業をよりスマート化する意向であり、農業従事者の能力向上を支援しようとしています。農家向けサイバーブレインプロジェクトを立ち上げ、農作物の栽培方法や市場価格といった情報を提供することで、格差をなくそうとしています。このように、農業の近代化、高度化には ICT 化が急務と言わざるを得ません。

タイでは通信大手 D 社も農家向けの情報配信事業に力を注いでいます。農作物の市場価格をリアルタイムで配信したり、作物の栽培方法などのノウハウをコンテンツ化し、農家や一般消費者が容易に情報へアクセスできるようなサービスを提供しています。

また、ある日本企業が 2019 年にタイ農業省とスマート農業の開発協力に関する MOU（基本合意書）を結びました。土木分野で培ったノウハウを農業分野に転用し、営農サイクルの計画、種まき、施肥、農薬散布、収穫などの効率化を実現。また、レーザー式生育センサー「CropSpec」や自動操舵システム、可変散布システムの組み合わせで農薬散布や追肥の最適化を実現するソリューションを提供しています。

タイ政府は農業を投資奨励産業として位置付け、BOI（タイ投資委員会）が奨励策を近々発表するとの News が入ってきています。水田を使わずに、Green House、工場での野菜の栽培も実験的にバンコク市内でも始まっています。タイ中部のアユタヤでは日本の設備会社がタイ初の完全人口光型の植物工場をショールームとして運営を開始しています。日本の培ってきた農業技術を用いて、更なる高度化が期待されるところです。

岡山県タイビジネスサポートデスク *Asia Alliance Partner Co., Ltd.*

所在地：1 Vasu 1 Building, 12th Floor and Room 502, 5th Floor, Soi sukhumvit 25,
Sukhumvit Rd., Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110 Thailand

担当：辻 三朗（つじ さぶろう）

「岡山県タイビジネスサポートデスク」では、岡山県内に事業所を有する企業や経済団体等のタイでの事業展開を支援しています（岡山県から [Asia Alliance Partner Co., Ltd.](#) に業務を委託）。ご利用に当たっては、[「岡山県タイビジネスサポートデスク」利用の手引き](#)をご覧ください。岡山県産業企画課マーケティング推進室（電話 086-226-7365）までご相談ください。

【免責事項】

■情報の掲載内容には万全を期しておりますが、その正確性、完全性、有用性、適用性についていかなる保証も行いません。また、その利用により生じた被害や損害に関して一切の責任を負いません。